

■個別具体施設の整備方針案の評価（案）

(1) 八尾地域にお住まいの多くの皆さまが利用する施設（＝地域施設）の再編案

凡例（判定） ◎：現状より「大きく向上」 ○：「現状より向上または現状維持」 △：「現状より機能低下」
※コストの評価については、削減効果が大きい案の順に「◎」、「○」、「△」と判定

課 題	評価項目	A案	判定	B案	判定	C案	判定	D案	判定	ベース案 (施設の集約化等を行わない場合)
① 地域性の考慮	・山や川で地域が分断されていることに配慮し、アクセス性が維持されているか	八尾地域のほぼ中心で、コミュニティバスなどの公共交通でもアクセスできる場所に拠点ができる。	◎	八尾地域の北部に拠点ができるため、南部からのアクセス性が低下する懸念がある。	△	行政機能の一部は八尾地域のほぼ中心に立地するが、地域内に分散して配置される。	○	八尾地域のほぼ中心で、コミュニティバスなどの公共交通でもアクセスできるが、少し高台に位置することになる。	○	
② 地域資源の活用	・公共施設を集約化し、集客性、回遊性向上、相互利用促進などにより、地域の活性化に資する案となっているか	多くの方が利用すると想定される複合施設（健康福祉総合センター）に、美術保存館の作品の一部が展示される。	◎	多くの方が利用すると想定される複合施設（八尾コミュニティセンター）に、美術保存館の作品の一部が展示される。	◎	八尾コミュニティセンターに、美術保存館の作品の一部が展示される。	○	八尾コミュニティセンターに、美術保存館の作品の一部が展示される。	○	
③ 地域コミュニティの維持	・それぞれの地区の地域行事の場や活動拠点が確保されているか ・必要な避難所が確保されているか	9つの地区ごとに公民館または地区コミュニティセンターが配置される。	○	9つの地区ごとに公民館または地区コミュニティセンターが配置される。	○	9つの地区ごとに公民館または地区コミュニティセンターが配置される。	○	9つの地区ごとに公民館または地区コミュニティセンターが配置される。	○	
④ 子育て環境の充実	・公共施設の整備、活用を通じて地域全体で子育て環境を充実させることができるか	行政機能と福祉機能の複合化により子育て世代の利便性向上が期待できる。子育て支援センターが併設される。	◎	行政機能とコミュニティ機能、図書館の複合化により子育て世代の利便性向上が期待できる。	○	行政機能とコミュニティ機能、図書館の複合化により子育て世代の利便性向上が期待できる。	○	公共施設の複合化を伴わないため、子育て世代の利便性向上は期待できない。	△	
⑤ 安全性の確保	・危険が予測される河川やがけ地などの近傍への配置を避けるよう配慮されているか	行政機能は洪水発生時の浸水想定区域外に立地する。	○	行政機能が洪水発生時の浸水想定区域内に立地する。	△	一部の行政機能が洪水発生時の浸水想定区域内に立地する。	△	行政機能は洪水発生時の浸水想定区域外に立地する。	○	
⑥ 機能性・利便性の確保	・サービスの集約化を図り、利便性が高まっているか	八尾健康福祉総合センターでのワンストップサービスの提供が可能となり利便性の向上が期待できる。	◎	八尾コミュニティセンターでのワンストップサービスの提供が可能となり利便性の向上が期待できる。（福祉部門を除く）	○	行政機能を分散して複合化するため、ワンストップサービスは実現しない。	△	複合化を伴わないため、利便性は現状と変わらない。	○	
⑦ 運営の工夫	・行政の縦割りによる施設配置・運営の支障を減らすことができるか	複合化により、行政の各部門間の連携が強化され、縦割りによる支障が軽減する。	◎	複合化により、行政の各部門間の連携が強化され、縦割りによる支障が軽減する。	◎	行政機能が分散して配置されるため、縦割りによる支障が軽減されない可能性がある。	△	複合化を伴わないため、現状と変わらない。	○	
⑧ 将来負担の軽減	・将来コストが縮減できているか（50年間）	50年事業額 【93.5億円】 うち施設整備 40.1億円 施設運営 53.4億円	◎	50年事業額 【93.5億円】 うち施設整備 40.1億円 施設運営 53.4億円	◎	50年事業額 【98.1億円】 うち施設整備 41.5億円 施設運営 56.6億円	○	50年事業額 【111.7億円】 うち施設整備 44.6億円 施設運営 67.1億円	△	（参考）事業額 【149.5億円】 うち 施設整備 61.1億円 施設運営 88.4億円

(2) 主に各地区にお住まいの方が利用する施設（地区施設）の再編案

課 題	評価項目	a	判定	b	判定	ベース案 (施設の集約化等を行わない場合)	
コスト (施設の維持・更新費)	・将来コストが縮減できているか (50年間)	総面積縮小によるコスト削減が期待できる。					(参考) 事業額【33.1億円】 うち 施設整備 18.5億円 施設運営 14.6億円
		50年事業額 【18.4億円】 うち施設整備 10.3億円 施設運営 8.1億円	◎	50年事業額 【21.5億円】 うち施設整備 10.6億円 施設運営 10.9億円	○		